

# 質の高い成長を実現する新たな好循環

2023年1月16日  
マルティン シュルツ

# 質の高い成長を実現する新たな好循環

- 過去に名目成長率と需要管理を重視した政策

金融政策は、デフレ、金融危機、パンデミックという難題に対処するのに役立った。

財政政策は、低い需要、地域格差、困難な景気循環とのバランスをとった。高齢化社会は政府の支援が必要であり、変革が難しいため、構造改革はしばしば財政赤字の原因となった。

- 今、世界は変化し、より持続可能な展望を必要としている

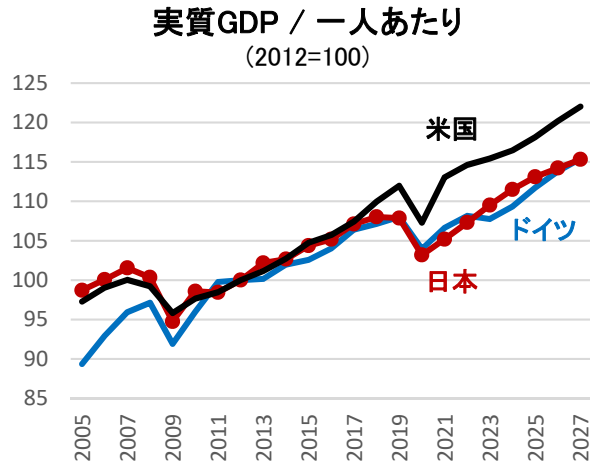
(資産)価格が上昇し、通貨が弱くなると、拡張的な金融政策は限界に達する。財政政策は、赤字が構造化し、経済の活力が失われ、実質所得が減少すると、需要管理に頼れなくなる。企業は、実質利潤率(金利)が低ければ、確実な長期的投資展望が必要である。家庭は子育てや高齢者を支えるために実質所得を増やす必要がある。つまり、高齢化社会は、現状維持から将来への投資へと舵を切る必要がある。

- 将来的には政府は質の高い成長のための「ニューディール」を支持する

米国では、政府のインフラ整備、インフレ対策、CHIPS法などが、将来技術への前例のない投資を支え促進している。欧州では、「グリーン・ディール」と「復興基金」が、グリーン投資とデジタル投資による新しい持続可能な産業政策を支援している。日本では、より循環型経済への持続可能な転換(SX)が効率性の潜在力を高め、特に女性の生産性と実質所得の向上によって家庭が成長し、高齢化する労働力が再教育やリスキリングによって生産性をさらに向上させることができる。

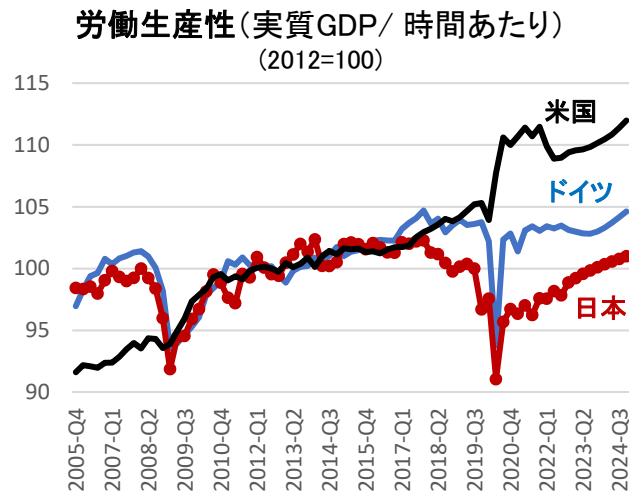
# 質の高い成長を実現する新たな好循環

パンデミックは、新たなダイナミズムと質の高い成長の必要性を明らかにした。



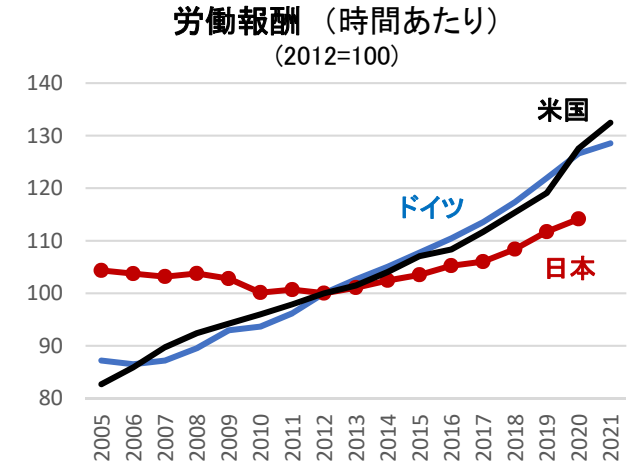
日本は米国の成長には及ばないが、国民一人あたりのGDPの伸びとコロナ禍の国民の健康維持や社会的安定性の向上を両立させることに成功している。

出典：IMF (2022)



米国の企業が危機の最中に「hire and fire」によって生産性を高める一方、日本や欧州の企業はむしろ危機後の継続的な生産性を高めることを重視している。この10年間、日本はこのダイナミズムを失ってしまったように見える。

出典：OECD (2022)



アベノミクスは強力な金融刺激策で停滞した所得増加をある程度改善した。しかし、生産性の向上なくして、これを維持することはできない。

出典：OECD (2022)

質の高い成長という新たな好循環を支えるにはどうしたらいいか

- デジタルトランスフォーメーション(DX)は、企業の柔軟性とイノベーションを支える(米国・欧州)
- 持続可能な変革(SX)は、長期的な投資機会を提供する(米国・欧州)
- 高学歴の女性にとってより生産性の高い仕事が所得の伸びを高める(米国・欧州)
- 共働き家庭の実質所得が上がれば、子育ての機会も増える(欧州)
- 高齢者の再教育、リスキリング支援は、より高い所得を維持することができる(欧州)